

2010年3月

1. 内政

(1) 中部豪雨被害

- ・中部ソファラ州、マニカ州、テテ州、ザンベジア州は断続的な豪雨により、ザンベジ、ピングエ、ブジ各河川流域を中心に洪水被害が拡大している。
- ・8日、ザンベジ川流域の洪水地域で8千人（うち4千人はモペイア郡）の救助活動が開始された。カイア郡においては、セナ町が豪雨により孤立した。
- ・9日、中部洪水に対し警報が発出された。同地域を流れるザンベジ、ピングエ、ブジ3河川流域住民約13万人に避難勧告が出された。リベイロ自然災害対策院（INGC）総裁は、救助活動は強化されているが、ザンベジ川の水位は6メートルを超える地域もあり、洪水状況が悪化すると述べた。
- ・10日より、中部ムタララ、タンバラ、シェンバ3郡がザンベジ川洪水のため孤立している。同日より、マカリング国防軍最高指揮官及び閣議メンバーは、被災地を視察した。モザンビーク赤十字社は、被災地へのボランティア派遣を開始。ソファラ州ニヤマタンダ郡においては小学校生徒約3,200人が授業を中断された。
- ・15日、テテ州ニャンゴマ町のザンベジ洪水被災民への食糧配給が開始された。メイズ33トンが配給され、栄養補給のため豆類も配給される予定。16日、タンバラ郡及びザンベジア州シンデ郡への食糧配給が実施され、引き続き被害状況調査が行われた。

(2) 通常国会の召集

- ・22日、第1回通常国会が召集された。今次国会の主な審議案は、政府5ヵ年計画、2010年国家予算案、同年経済社会計画法案、大統領選挙改正法案、国会議員選挙改正法案、中央選挙委員会改正法案、組織的有権者登録改正法案、行政管理司法官最高評議会メンバー選挙改正法案、国家評議会改正法案、司法裁判官最高評議会改正法案等。
- ・22日、第1回通常国会開会式においてタラパ・フレリモ党院内総務は、MDM議員団設立を目的とする国会規則改正法案を提案する意向を表明した。
- ・29日、アリ首相は、国会において政府5ヵ年計画の5本柱について説明した。
- ・31日、国会においてナンブレッテ・エネルギー大臣は、2009年、電線の盗難被害による損害は51百万メティカル（約1.7百万ドル）に達する旨述べた。

(3) 与党フレリモ関連

- ・26～28日、マトーラのフレリモ党研修施設にて第4回同党中央委員会特別会

議が開催された。同会議は、2009 年総選挙・州議員選挙に関する総合評価及び政府 5 ヶ年計画案の分析を行う。冒頭において、ゲブーザ大統領は、2009 年の選挙公約の実施状況を評価する旨述べた。同会議では、憲法で大統領の二選制限の規定があるにもかかわらず、ゲブーザ大統領の三選が呼びかけられた。

(4) マプト市における爆発物事件の発生

・29 日午後 2 時ごろ、マプト市ソマーシールド地区ジンバブエ通りにてアジア系外国人宅の前に駐車中のバイクが爆発し、数名が負傷した他、近くに駐車していた車 3 台が被害を受けた。警察及び軍の専門家の検証によれば、爆発現場に携帯電話の破片が見つかったため、携帯で遠隔操作し爆破させたものと推測されている。

・31 日、当国警察は、30 日、マプト市ソマーシールド地区にて発生したバイクの爆発事件に関し容疑者 1 人を逮捕した。容疑者の氏名・国籍等は非公表。

(5) 新旅券の導入

・移民局は、新旅券（生体認証）の導入準備のため、4 月 1 日まで現行旅券の発行を停止することを決定した。

(6) 保健関連

・3 日、トモ保健省次官は、マプトで開催されたモザンビーク栄養失調削減会議の冒頭において、当国の子どものうち 44%が慢性栄養失調に苦しんでいる旨表明した。

・保健当局によれば、今年 1 月 1 日～3 月 12 日までの国内のコレラ感染状況は罹患者 2,601 人、死者 41 人。コレラが確認された 5 州のうち感染率の最も高い州はザンベジア、カボ・デルガードの 2 州。

(7) その他

・1 日、ゲブーザ大統領は、マプトにて行われた司法年度開始式において、司法セクター機能の強化、迅速化、公正な裁き等の課題を提示した。

・18 日より、閣僚メンバーから構成される 2 つの代表団がテテ及びイニャンバネ各州を視察した。昨年 7 月に行われた大統領地方遊説において大統領が指導した事項の実施状況を視察することを目的とする。

・19 日、ゲブーザ大統領は、「モ」港湾鉄道公社 (CFM) のマプト中央駅建築 100 周年記念式に参加。同駅は、アフリカ大陸で最も美しい駅の一つとされる。

・31 日、ゲブーザ大統領は、公共管理高等教育機関 (ISAP) 本校の竣工式を主宰した。同竣工式には閣僚、外交団、マプト市知事、マプト市長、ドナー等も出

席した。

・ナンブラ州モンテス・ナイルコ農業灌漑ダムから 1 百万立法米強の水が突然放水し、同地域の農場職員 2 人が死亡、国道 8 号線（ナンブラ～クアンバ）に侵食が生じ不通となる可能性があるとともに、付近の畑や橋などが被害を受けた。

2. 外交

（1）ソクラテス・ポルトガル（葡）首相のモザンビーク訪問

・3～5 日、ソクラテス葡首相がゲブーザ大統領招待によりモザンビークを訪問。
・3 日、当国訪問の初日、ゲブーザ大統領と会談したソクラテス葡首相は、葡と「モ」の関係は一層高いレベルへ発展している旨述べ、毎年、定例二国間サミットを実施する旨表明した。一方、ゲブーザ大統領は、ソクラテス首相の来訪は二国間関係強化及びモザンビークの貧困対策への支援を示すものである旨述べた。同日、ソクラテス首相はマカモ国会議長と会談した。
・4 日、テテ州ソングにてソクラテス葡首相は、葡と「モ」がカオラ・バッサ・ダムという共通の歴史で結ばれており、両国関係の発展において重要な役割を担っている旨述べた。ソングにてシャン財務大臣、ナンブレッテ・エネルギー大臣、ピナ葡財務長官との間でカオラ・バッサ・ダムに関する覚書が署名され、現在、葡が保有しているカオラ・バッサ水力発電所の株式 15%を譲渡することが合意された。これにより、「モ」・葡各国政府がそれぞれ、ザンベジ電力会社（GEZA）、エネルギー網会社（REN）を指名した結果、それぞれが株式の 7.5%ずつを保有することになる。今年末までに譲渡プロセスが完了する見込み。また、同日、マプトにてゲブーザ大統領とソクラテス首相は投資セミナー閉会式に出席した。因みに、2009 年の葡による対「モ」直接投資額は 689 百万ドル強、45 件の投資案件が承認されている。

（2）その他

・2 日、マプトにて、モザンビーク国会と英ウエストミンスター基金との間で議会研究センター設立プロジェクトに関する覚書の署名式が行われた。同センターは国会職員の人材養成を目的とする。
・7 日～8 日、イメデ・エネルギー副大臣は、独フランクフルトにて、SADC インフラ開発会議に参加。モザンビークが政治安定を基礎として、経済成長とインフラ開発を実現している旨述べた。
・7 日、マカモ国会議長は、第 2 回ポルトガル語諸国共同体（CPLP）各国議会会合に出席するために、リスボンに到着した。タラパ・フレリモ党院内総務、エノケ・レナモ党院内総務等が同行した。

- ・ 15 日、ゲブーザ大統領は、大統領府にて、モ・イブラヒモ財団代表の表敬を受けた。同日、同代表は、ポリテクニカ大学においてアフリカの経済統合について公演を行った。
- ・ 21 日、ゲブーザ大統領は、ナミビアにて、ポハンバ・ナミビア大統領就任式及び同国独立 20 周年記念式典に出席した。バロイ外務協力大臣が同行。
- ・ シサノ前大統領は、世界気象機関（WMO）の気候変動に関する高級パネルのメンバーに指名された。同パネルは 2011 年 5 月の世界気候会議の前までに報告書をまとめる予定。

3. 経済

（1）財務・税制

- ・ 5 日、マプトにてシャン財務大臣は、4 月以降、一般財政支援ドナーグループ（G-19）が 2010 年度国家予算支援資金を拠出しない場合は、予算改正の必要性が出てくる旨表明した。今年度国家予算は 1060 億メティカル（約 35 億ドル、因みに、2009 年度予算は約 33 億ドル）。
- ・ 9 日、ゴヴェ中央銀行総裁は、アリ首相に対し、G-19 による当国国家予算支援資金の拠出が遅れている状況に対し、外貨準備高は輸入代金 5 ヶ月半分の 17 億ドルが確保してあるため、懸念する必要はない旨伝えた。また、同日、ラジオ番組に出演したバロイ外務協力大臣は、右の国家予算支援資金拠出の遅れに関し、同ドナーグループの一部との間で摩擦が生じていることを認めた。
- ・ 歳入庁は、2009 年度の税収入として推定 474 億メティカル（約 15.8 億ドル）を徴税。右の額は、前年度と比較し 20%増、国家予算の 48.32%に達する。

（2）燃料価格問題

- ・ 24 日より、全国で新燃料改定価格が導入される。23 日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は、同改定は国際市場の燃料価格上昇及び政府の燃料助成金政策に限界が生じたことを理由として上げている。新価格は、ガソリン 26.57Mt（23.10Mt）、ディーゼル 24.70Mt（22.45Mt）、灯油 17.92Mt（15.58Mt）、LP ガス 42.77Mt（40.93Mt）。一方、モザンビーク道路交通連盟（FEMATRO）は、小型乗り合いバス（通称シャバ）の料金値上げは行われたい旨表明した。（注：括弧内は改訂前価格、1 ドルは約 29Mt）
- ・ 過去 2 年間における政府による石油助成金政策において約 2 億 3 千万ドルが投資された。同政策は、国内市場における価格安定を図るために実施されたもので、今月末には同政策実施が終了し、通常の石油価格改定が再導入される。

（3）インフラ・ロジスティックス

・14日、アリ首相は、シャン財務、ズクーラ運輸通信両大臣の同行の下マプト国際空港の拡大・近代化工事現場を視察した。5月31日に同工事の完成が見込まれている。

・15日、マニカ州ナマーシャにてシャン財務大臣は、ナマーシャ国際貨物税関ターミナルの竣工式を主宰した。同ターミナルの面積は9千平米、1日に対応できる車量は80台。近年におけるナマーシャ・ジンバブエ国境の税関収入は41%増を記録しており、2009年12月31日付税収額は22.5百万メティカル（約75万ドル）であった。

・24日、アリ首相のモザンビーク空港会社（ADM）訪問において同社は、カボ・デルガード州ペンバ国際空港は新施設が建設される予定である旨表明した。

・24日、シャン財務大臣は、レサノ・ガルシアにて「モ」・南ア間国境ワン・ストップ・ボーダー・ポスト設置工事（第1フェーズ）の起工式に出席した。本件第1フェーズの工事にて、5月末までに、商業貨物専用道路の建設を行う予定。アフリカ道路管理コンセッション（TRAC）社によれば、マプト～ウィットバンク間の高速道路利用量は年間6%増を記録しており、「モ」・南ア間の人・貨物の移動を活性化させるためにもワン・ストップ・ボーダー・ポストの迅速な設置が必要とされている。

・30日、第14回モザンビーク港湾鉄道公社（CFM）幹部会においてフォンセカCFM社長は、世界経済危機の影響にもかかわらず、2009年度同社の収益は34.6億メティカル（約1.2億ドル）を達成したとの前向きな評価を行った。

・マトーラ市は、国道1号線（科学警察アカデミー）と国道4号線（マシャンツェーネ地域）を結ぶ新道路建設費として30百万ドルを必要としている。

・マトーラ石炭ターミナルは、年間積載容量を2百万トンから4百万トンへ倍増した。マプト回廊ロジ・イニシアティブ社によれば、現在、同ターミナルに寄港する貨物船は4.5万トン船だが、将来的には25万トン船の寄港が可能となる予定。

・マプト回廊ロジ・イニシアティブ社によれば、マプト港へ輸送される全ての鉄道貨物はスキャン検査の対象となる。

・モザンビーク空港会社（ADM）は国内空港の近代化プロジェクトに投資しているが、これらのプロジェクト・パートナーへの債務は現在、2億メティカル（約6.7百万ドル）に達しており、近々、同債務は3億メティカル（約10百万ドル）に拡大する可能性がある。

（4）農業

・政府は、2009/2010農年後半（4月～）における農業生産促進を図るため204百万メティカルを投資する。右の投資により、トウモロコシ（779トン）、マピ

ラ（90トン）、ジャガイモ、その他野菜の種及び肥料、農薬、水ポンプ機などが配備され、穀類11万4千トン、野菜1百万トンの生産が期待されている。

・モザンビーク綿研究院（IAM）は、中部における綿花栽培状況調査を実施している。今農年における綿セクターは、旱魃や平年以上の降雨の被害を受けており、生産状況が不明。

（5）セメント関連

・モザンビーク・セメント社は、マトーラ工場の生産倍増を目的とし、18百万ユーロを投資する予定。現在の生産量は50万トン、1百万トンへの倍増を見込んでいる。南ア企業 Group Five 社が近代化工事を請け負う。

・昨年末にモザンビーク政府により終了した調査結果によると、ナンプラ州ナカラ地区の沿岸部一帯に大量の石灰が確認された由。同報告書は、150年～200年埋蔵可能と述べている。現在、ナカラ港周辺には2つのセメント生産工場が存在するが、両工場ともセメントの原料となるクリンカーの多くを輸入に頼っている。

（6）その他

・18日、マプトにて第1回労働審議委員会会議が開始され、2010年度最賃改定協議につきモザンビーク経団連（CTA）は、世界金融危機の影響により同改定は労組を満足させるレベルは達成できないであろう旨示唆した。現在、各労働セクター委員会（計9セクター）との調整協議が行われており、同調整結果は3月31日以降に労働審議委員会会議にて論議される。

・トルコ人企業家ミッションがモザンビークを訪問。投資可能性を模索した。

・モザンビーク航空（LAM）は、マプト～リスボン便を10月最終週にも就航する予定。同便は週2便、機体は、ボーイング767-300を使用する予定。同路線は、2000年に運行停止しており、現在は、ポルトガル航空（TAP）とのコード・シェア便のみとなっている。

4. 経済協力

（1）農業

・1日、マプトにて、FAOと国家統計院（INE）との間で、モザンビークの統計作成支援（農業統計）にかかる合意書への署名式が行われた。右の支援額は5億6千1百万ドルで、拠出元はイタリア政府。

・17日、マカモ農業大臣補佐官は、JICA主催「日伯連携対モザンビーク熱帯サバナ農業開発協力シンポジウム」に参加するため、東京に滞在中、モザンビークが日本・伯の資金・技術支援を基に自給自足を達成し、2015年以降は穀類

輸出国になる可能性がある旨期待を表明した。

(2) 道路・インフラ

・10日、外務協力省において、瀬川大使とバロイ外務協力大臣との間で、ナンブラ州とニアサ州を結ぶナンプラークアンバ間道路改修プロジェクトに係る署名式が行われた。右プロジェクトにおける日本の融資額は約60百万ドルである。

・ソクラテス葡首相は、モザンビークを公式訪問中、葡が、マプト～カテンベ間の橋梁建設、マプト～ポンタ・デ・オウロ間の道路建設及び2011年にマプトで開催予定の第10回アフリカン・ゲームの選手村建設を支援する可能性がある旨表明した。

(3) 食糧援助

・26日、マプトにて瀬川大使とバンゼ外務協力副大臣との間で、食糧援助に係るE/N署名式が行われた。本プロジェクトで、日本は10百万ドルに相当する米を供与する予定。右署名式においてバンゼ副大臣は、本件援助が必ずやモザンビークの食糧安全保障確保に資するだろうと述べた。

(4) 地雷除去

・12日、マプトにて、瀬川大使とンゴクウェイ国連駐在代表兼UNDP所長との間で、モザンビーク国内の地雷除去活動に対する支援の合意書への署名式が行われた。右支援における日本の供与額は約2百万ドルで、同額は、国家地雷除去院の能力強化も含めて2010年から2年間の地雷除去活動に充てられる。

・ノルウェー政府は、モザンビーク国家地雷除去計画2008-2014への支援を表明。ソレイム同環境国際開発大臣とバロイ「モ」外務協力大臣との間で覚書が交わされた。

(5) 科学技術・教育

・18日、在モザンビーク日本国大使館において、瀬川大使とNGOの3団体との間で、3件の草の根支援プロジェクトの贈与契約署名式が行われた。本3件への援助額は合計で約30万ドルであり、ソファアラ州、マニカ州及びガザ州の小学校建設に宛てられる。

・24日、マプトにてロウ・在「モ」米国大使は、マシング科学技術大臣との対談において、同国が今後農業、エネルギー、養成、科学者の専門性統合分野へ支援する意向がある旨表明した。

・世銀は、当国における科学技術高等教育プロジェクト実施のため、40百万ドルの支援を行うことを承認した。右支援は、大学及び大学院卒業者の人数を増

やすことで、当国における経済発展及び貧困対策を図ろうとする目的である。

・教育セクターのドナーは、今年度の同セクターにおける対「モ」援助額を、経済危機を背景に 28%削除する予定である。他方、マルティンス教育大臣は、第 11 回教育戦略年次会合において、世界経済危機も回復の兆しが見られていることから、近い将来には、ドナーの支援もこれまでの水準にもどる可能性がある」と述べた。

(6) 援助協調

・3日、マプトにて、ソクラテス葡首相とゲブーザ大統領は、二国間サミットの設立、気候変動支援、再生エネルギー支援、文化交流、国家予算支援 2010～2013 年、軍事協力、学校図書館の建設支援と読書の促進、融資及び運輸通信支援の計 9 つの交換公文に署名を行った。

・12日、マプトにてゲブーザ大統領に表敬したイドラック仏貿易国務長官は、同国が 2010～2014 年のモザンビークの国家予算支援として 10 百万ユーロを拠出する意向を表明した。また、同国務長官は、対「モ」開発支援の継続意向を表明した。

・17日、マプトにてクエレネイア企画開発大臣は、当国政府と G19 間の懸案事項は解消された旨表明したものの、詳細に関しては説明しなかった。

・17日、ブスケッツ在「モ」スペイン大使は、9 百万ユーロの対「モ」財政支援を表明した。

・22日、モザンビークとイタリアは、2010～2012 年の財政支援総額 12 百万ユーロに関する合意書に署名した。これを含む、同期間のイタリア対「モ」援助額は 60 百万ユーロ強を予定しており、財政支援の他、コモンファンド及びプロジェクト支援（主に農業、教育、保健分野）に配分される予定である。

・22～23 日の 2 日間、IMF と世銀は政府と合同で将来の経済政策・改革に関するセミナーを開催。財務大臣をはじめとする政府高官やドナー、民間セクター及び市民社会セクターの代表者が参加した。

・マプトにてアランコ G19 議長（在「モ」フィンランド大使）は、クエレネイア企画開発大臣と共同記者会見を開き、本年度の対「モ」財政支援の第 1 次拠出は今月中に行われる旨表明した。また、アランコ同議長は、昨年 12 月以降、当国政府と G19 間で集中的に行われている政策対話に基づき政府が約束した改革プログラムの実施によるガバナンスの改善が期待される旨表明した。一方、クエレネイア企画開発大臣は、既に世銀、スペイン、イタリアなどが約 150 百万ドルを拠出した旨表明。また、同大臣は、G19 との対話において選挙プロセスの見直し、行政機関の能力強化及び汚職対策強化の必要性を同グループにより指摘された旨述べた。

・マプトにてバロイ外務協力大臣と在「モ」カナダ大使館協力班長との間で 2010～2015 年の対「モ」財政支援（約 73 百万カナダドル）に関する覚書が署名された。

（7）災害対策

・2 日、国家水利局は中部のザンベジ川、プンゲ川及びブジ川流域に洪水警報を発した。プンゲ川流域のソファラ州ニヤマタンダ地区内の 2 地域において、洪水によって陸路が遮断され、150 家族以上もの住民が孤立化し、国家災害管理院は、同地域にテント 100 個、蚊帳 700 個の配給や浄水器・簡易便所の設置等を急いでいる。

・3 日、ソファラ州ニヤマタンダでは、近隣河川の水位の上昇により、475 家族が近所の学校に緊急避難をした。

（8）環境・水

・給水投資資産基金（FIPAG）は、EU、欧州投資銀行、蘭、AFD、モザンビーク政府の支援により総額 36 億メティカル（約 108 百万米ドル）にのぼる大規模なマプト給水システム改善事業に着手する。これにより、マプト、マトーラ及びボアネの 3 市の約 1.5 百万人以上の住民が 24 時間浄水にアクセスできるようになる見込みである。

・24 日、モザンビーク政府は国家農村給水衛生プログラム（PRONASAR）を表明し、モザンビークがミレニアム開発目標の水関連目標を達成するための主要政策ツールとすることを明らかにした。PRONASAR の実施期間は 2010 年～2015 年の 5 年間であり、総額 300 百万米ドル。右に関連して英、蘭、スイス、加、UNICEF は水セクター・コモンファンドを立ち上げ、2010 年は 9.5 百万ドルの支援を決定。

（9）軍事協力

・中国政府は、マプト軍事病院に対し、超音波、X 線機材及び救急車（288 千米ドル相当）を寄贈した。

（10）保健

・3 日、マプトにて、保健省と保健セクター支援ドナーは「モザンビークで栄養失調に開発を殺させない」というテーマで 2 日間のセミナーを実施。右セミナーでは当地の栄養失調に関する現状やマルチ・セクターでの取組みに関する意見交換が行われた。

(11) ガバナンス

- ・11日、米政府はモザンビークにおける人権状況に関する2009年報告書を発表した。同報告書は、「モ」汚職対策事務局の功績等を挙げ、国内の人権状況が改善に向かっている旨評価した。
- ・18日、マプトにてクエネイア企画開発大臣と協力パートナーとの間で国家財政計画分権化プログラム支援に関する覚書が署名された。右プログラムのパートナーは、世銀、UNDP、独協力庁、アイルランド協力庁、スイス協力庁、オランダ大使館で、援助額は2010年～2014年分で46.3百万ドルである。
- ・エネルギー省はノルウェーの支援により、石油セクターにおけるガバナンスセミナーを2日間開催。石油会社やモザンビーク、アンゴラ、サオトメ・プリンシペ、東ティモール各国の市民社会組織などが参加した。
- ・内務省は、葡政府より、盾やヘルメット等の警察用機材47千ユーロ（65千ドル）相当の寄付を受けた。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。